

「辺野古合意」を認めない緊急市民集会アピール

本日、発表された新たな日米合意は、民意を無視した合意であり、県外移設を求める名護市民及び県民の意思に沿うものではない。

名護市や沖縄県の同意なく、強行に日米の合意がなされた事実は、歴史的に見ても地方自治の侵害であり、民主主義の冒涇である。

国土のわずかの、6%の沖縄に在日米軍専用施設の74%の負担を65年間も強いたうえ、さらに新たな基地を押し付けようとする「辺野古合意」は「沖縄差別」そのものである。

日米安保条約に沖縄に基地を置くという条文はない。

沖縄の米軍基地が、我が国の安全保障のうえで、あるいはアジア及び世界の平和の維持のために不可欠であるというのであれば、基地の負担は日本国民が等しく引き受けるべきでものである。

したがって、私たち名護市民は真の地域自治、国民主権、民主主義を取り戻すため、この「辺野古合意」を断じて認めることはできない。

私たち名護市民は、名護市に新たな基地はいらない。

私たち名護市民は、名護市辺野古への移設に断固反対する。

私たち名護市民は、「辺野古合意」の撤回を強く求める。

平成22年5月28日（金）

「辺野古合意」を認めない緊急市民集会実行委員会